

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

株式会社アクセス国際ネットワーク

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産		I. 流 動 負 債	
現 金 預 金	3,969,670	営 業 未 払 金	135,001
営 業 未 収 入 金	320,294	未 払 金	501,307
貯 蔵 品	625	未 払 費 用	670,122
前 払 費 用	218,459	前 受 収 益	217,835
未 収 入 金	51,439	そ の 他	4,912
未 収 収 益	57		
そ の 他	409		
貸 倒 引 当 金	△ 346	小 計	1,529,177
		II. 固 定 負 債	
		資 産 除 去 債 務	74,792
小 計	4,560,608	小 計	74,792
II. 固 定 資 産		負 債 合 計	1,603,970
(有 形 固 定 資 産)	0	純 資 産 の 部	
建 物	0	株 主 資 本	3,029,779
工 具 器 具 備 品	0	資 本 金	100,000
(無 形 固 定 資 産)	2	資 本 剰 余 金	600,000
リ フ ト り エ ア	2	そ の 他 資 本 剰 余 金	600,000
そ の 他	0	利 益 剰 余 金	2,329,779
(投 資 そ の 他 の 資 産)	73,139	利 益 準 備 金	175,000
投 資 有 価 証 券	2,160	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,154,779
差 入 敷 金 保 証 金	70,979	別 途 積 立 金	900,000
長 期 前 払 費 用	0	繰 越 利 益 剰 余 金	1,254,779
小 計	73,141	純 資 産 合 計	3,029,779
資 産 合 計	4,633,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,633,750

個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のないものについて総平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品について先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております（但し、1998年4月1日以後、取得した建物（附属設備を除く）及び、2016年4月1日以後、取得した建物附属設備については定額法）。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

日本航空株式会社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(7) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 288,396 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しています。
- (2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
- | | |
|--------|------------|
| 短期金銭債権 | 192,077 千円 |
| 短期金銭債務 | 138,594 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	1,164,807 千円
営業費用	353,413 千円
営業取引以外による取引高	2,132 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	14,000	—	—	14,000

- (2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,060	1,790	2019年3月31日	2019年6月28日

②配当金支払額基準日が当期に属するもののうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当財産の 種類	配当の 原資	配当財産の 帳簿価額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	株式会社ジヤ パック 普通株式	利益剰余金	2,160	154.29	2020年3月31日	2020年6月27日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は税務上の繰越欠損金等であり、その全額について評価性引当額を計上しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

営業債権である営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である営業未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動資金を十分に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
① 現金預金	3,969,670	3,969,670	-
② 営業未収入金	320,294	320,294	-
③ 営業未払金	(135,001)	(135,001)	-
④ 未払金	(501,307)	(501,307)	-
⑤ 未払費用	(670,122)	(670,122)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金預金、②営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③営業未払金、④未払金、⑤未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,160千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本航空株式会社	被所有 直接 100%	役務の提供	航空予約料收受 (注1)	985,947	営業未収入金	192,077
				業務受託料收受 (注2)	140,655		
			転籍/出向役員 の受入	業務受託関連費用支払 (注3)	257,445	未払金	52,160
				出向者人件費支払 (注4)	66,240	営業未払金	62,032
					未払費用	24,401	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 航空予約料については他社提示価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示後、交渉のうえ価格を決定しております。

(注2) 業務受託料については総原価を勘案して当社希望価格を提示後、交渉のうえ価格を決定しております。

(注3) 業務受託関連費用については当該業務の実施に要する実費に基づき、交渉のうえ価格を決定しております。

(注4) 出向者人件費については受入出向者の人件費実費相当額に基づき、協議のうえ決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 216,412円 86銭

1株当たり当期純利益 △89,121円 29銭